

## 平成26年度当初予算の概要について

### 1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、当初概算要求時において平成25年8月8日に閣議決定された「中期財政計画」に基づき進められ、同年10月1日に閣議決定された本年4月1日からの消費税引き上げにあわせ、消費税引き上げによる反動減を緩和して景気の下振れリスクへの対応と、その後の経済成長力の底上げの好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげるために、閣議決定された「経済政策パッケージ」を反映し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立を目指すことを基本に、95兆9千億円規模とした予算が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画については、社会保障の充実分等を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税などを加えた一般財源については、前年度比1%増の60兆4千億円と、平成25年度を上回る水準とされたところですが、増額の要因としては、景気回復による法人税の伸び及び消費税引き上げによる影響となっており、一方で、地方交付税においては、前年度比1%減の16兆9千億円とされたところであり、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税に依存しており、厳しい状況となっております。

当町においても、景気回復の兆しも見られず、引き続き厳しい経済状況が続いており、自主財源の町税などの大きな伸びは見込めず、また歳入一般財源の中で大きな比率を占める交付税についても、一定程度の減額が避けられないと見込まれ、一方歳出においては、社会保障分野での自然増をはじめ、老朽化している道路をはじめ建物、施設などの公共施設の補改修や、農地防災事業など喫緊の課題が山積しており、今後の財政需要も増大が避けられないことから、来年度以降の計画的な財源確保を見据え、持続可能な財政構造を図る努力を引き続き進めていく必要があります。

また、本年4月からの消費税引き上げに伴い、歳出における物件費においては、必然的に増加しますが、一方地方消費税に伴う自治体への交付金については、消費税の納付・配分時期の差により、本年度内にて全額反映が見込めない状況となっております。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画に掲げる「5つの暮らし」の実現はもとより、後期5カ年計画の初年度となることから、総合計画中間見直しの中で明らかになった前期5カ年の課題、町民の期待・重要度を踏まえるとともに、町長の「5つの政策」について、1つ1つ着実に実現していくためにも、収支均衡の財政構造は極めて重要であり、将来の財政規律を見据えた、予算編成が求められることから、町民生活の実態をしっかりと把握した中で、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の取捨選択と効率的な執行を図り、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすよう予算に反映していかね

ればなりません。

このことから、各課の自主性・自立性の確保と職員の自治体経営意識の向上による事業の見直しによるスクラップ&ビルドの促進などを目的とした「予算枠配分方式(各課自立型予算編成方式)」を原則とし、合わせて、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めることとしました。

## 2 予算の全体像

以上のような考え方に基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については国家公務員給与の特例措置の影響により、引き続き個人住民税見込み額に影響がありますが、農業所得においては比較的作柄等も良好であったことから、前年対比で増、地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、東中中学校の廃校及び中央保育所の民間移譲による基準財政需要額の減額を見込み、前年対比で減、地方消費税交付金については、本年4月からの引き上げ分として、一定の増額を見込み、一般財源総額で、46億4,200万円、前年対比0.8%の減(3億9,000万円減)としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、事前評価を経た上で、住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、真に支援が必要な方々への恒久的生活支援策をはじめとした様々な地域課題に対応した経費を計上するとともに、老朽化した公共施設等の改修に要する経費を計上したところです。

あわせて、国の平成24年度補正予算(第1号)により交付された地域の元気臨時交付金のうち平成26年度地方単独事業として公共施設整備基金を積立てた3億9,498万3千円については、橋梁架替、町道改良舗装、学校関連施設等の改修等の事業を実施することで予算を計上しております。

なお、現在進めております上富良野小学校改築にかかる経費について、当初平成26年度予算での計上を予定しておりました経費の一部につきましては、国の平成25年度補正予算(第1号)の対象事業となる見込みであることから、町の平成25年度補正予算に計上することとしております。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で最大限の効果を発することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行うとともに、消費税引き上げ対応分として財政調整基金から繰入を行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成25年度当初予算に比べ7億4,000万円、率にして11.7%増の70億8,600万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、115億3,769万2千円で前年対比9.5%の増(9億9,715万6千円増)の財政規模となりました。

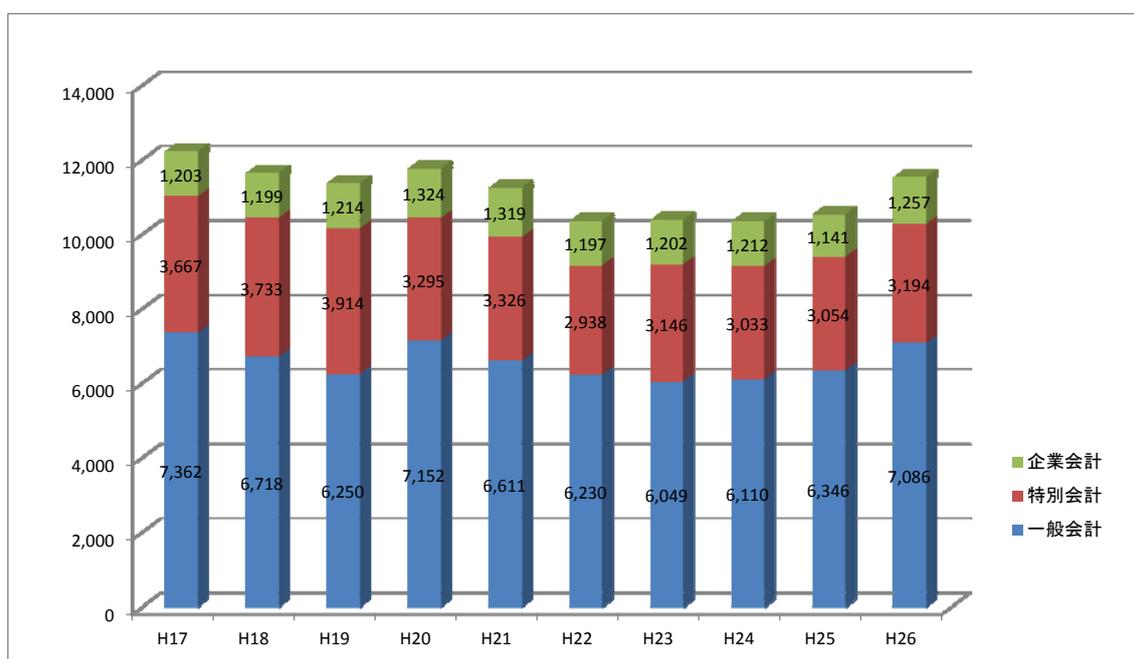
### 【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
一般会計	7,086,000	6,346,000	740,000	11.7
特別会計	3,194,258	3,053,671	140,587	4.6
企業会計	1,257,434	1,140,865	116,569	10.2
合 計	11,537,692	10,540,536	997,156	9.5

### 【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

### 3 各会計予算の概要

#### (1) 一般会計の概要

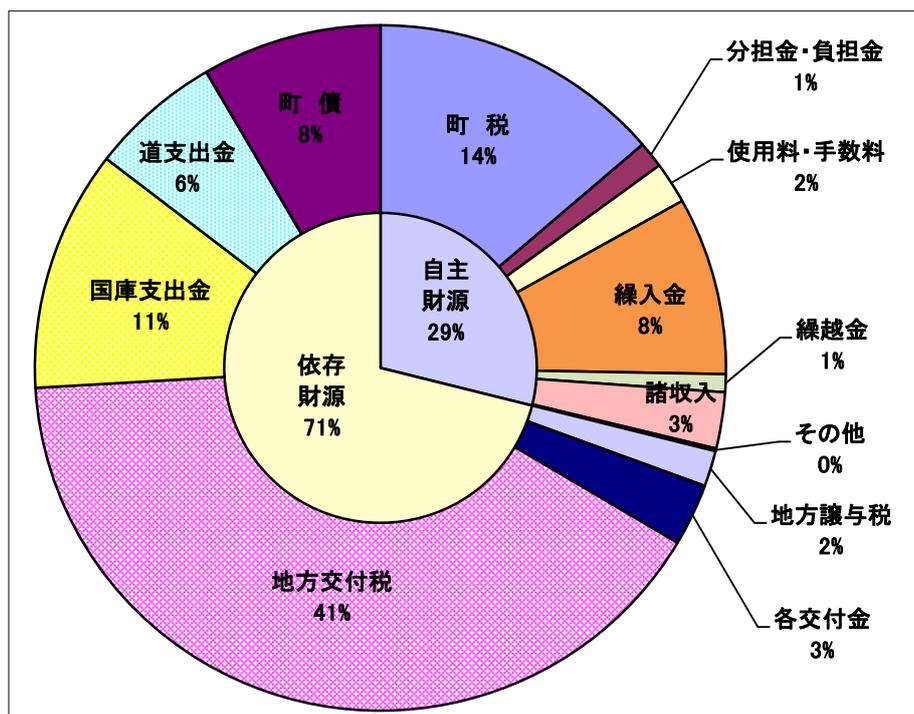
##### ① 歳入の状況

#### 【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	970,998	13.7	958,378	15.1	12,620	1.3
地方譲与税	119,400	1.7	124,300	2.0	▲ 4,900	▲ 3.9
各交付金	207,560	2.9	218,200	3.4	▲ 10,640	▲ 4.9
地方交付税	2,873,000	40.5	2,940,000	46.3	▲ 67,000	▲ 2.3
分担金・負担金	87,860	1.2	81,432	1.3	6,428	7.9
使用料・手数料	138,747	2.0	139,995	2.2	▲ 1,248	▲ 0.9
国庫支出金	805,514	11.4	586,835	9.2	218,679	37.3
道支出金	435,282	6.1	417,096	6.6	18,186	4.4
繰入金	594,512	8.4	214,298	3.4	380,214	177.4
繰越金	60,000	0.9	60,000	0.9	0	0.0
諸収入	187,600	2.7	196,542	3.1	▲ 8,942	▲ 4.5
町 債	596,500	8.4	397,200	6.3	199,300	50.2
その他	9,027	0.1	11,724	0.2	▲ 2,697	▲ 23.0
合 計	7,086,000	100.0	6,346,000	100.0	740,000	11.7

#### 【平成 26 年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	2,048,744	29	1,662,369	26	386,375
依存財源	5,037,256	71	4,683,631	74	353,625
合計	7,086,000	100	6,346,000	100	740,000

自主財源について、昨年度と比較して3ポイント上がっています。これは平成25年度において基金積立を行った地域の元気臨時交付金を支消し対象事業へ充てたことが主な要因であり、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,641,163	65	4,680,763	74	▲ 39,600
特定財源	2,444,837	35	1,665,237	26	779,600
合計	7,086,000	100	6,346,000	100	740,000

一般財源の減については、地方交付税及び自動車取得税交付金の減が主な要因であり、また、特定財源の増については、国庫支出金、地方債及び繰入金の増が主な要因です。

## ■ 町税

9億7,099万8千円 (対前年度予算比 1,262万円 1.3%)

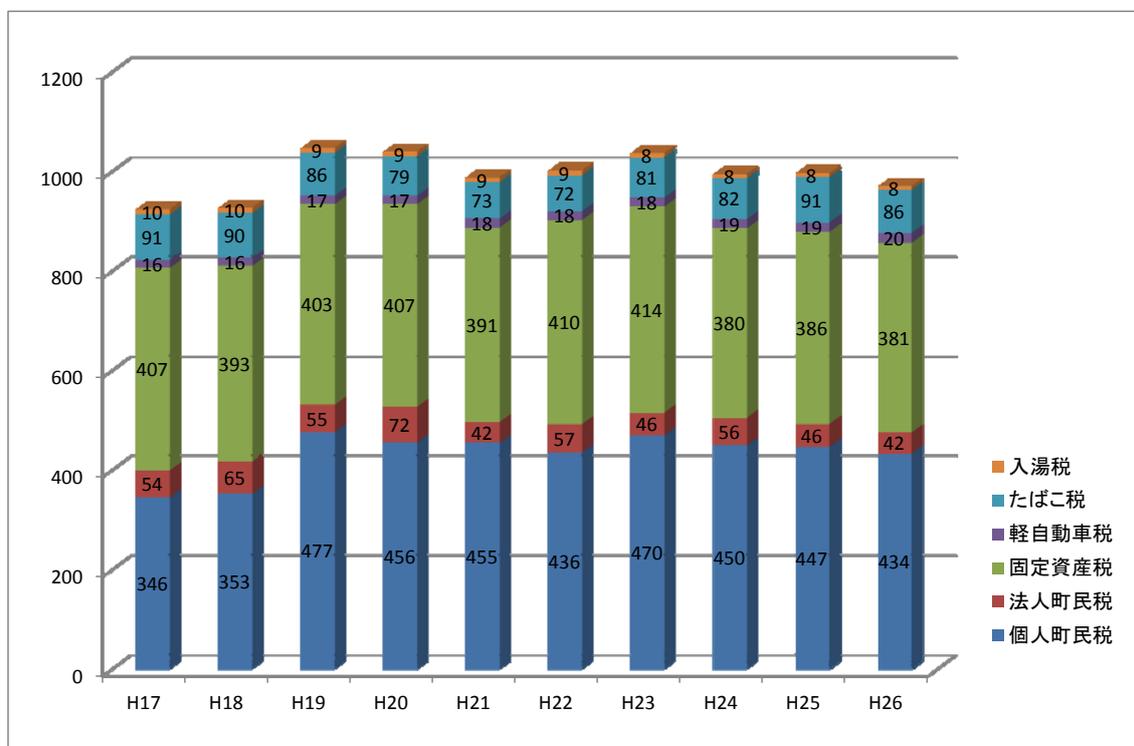
平成26年度の町税収入は、個人町民税及び軽自動車税が昨年度の当初予算より見込めるため増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
個人町民税	433,600	425,000	8,600	2.0
法人町民税	42,500	41,500	1,000	2.4
固定資産税	381,398	380,048	1,350	0.4
軽自動車税	19,620	18,680	940	5.0
たばこ税	85,900	85,200	700	0.8
入湯税	7,980	7,950	30	0.4
合計	970,998	958,378	12,620	1.3

### 【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成17年度から平成24年度は決算額、平成25年度は決算見込み額、平成26年度は当初予算額

## ■ 地方譲与税・各交付金

3億2,696万円 (対前年度予算比 ▲1,554万円 ▲4.5%)

平成26年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方譲与税	119,400	124,300	▲ 4,900	▲ 3.9
地方揮発油譲与税	34,900	37,900	▲ 3,000	▲ 7.9
自動車重量譲与税	84,500	86,400	▲ 1,900	▲ 2.2
利子割交付金	1,300	1,200	100	8.3
配当割交付金	1,800	1,400	400	28.6
株式等譲渡所得割交付金	300	200	100	50.0
地方消費税交付金	134,700	122,600	12,100	9.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,700	58,700	▲ 3,000	▲ 5.1
自動車取得税交付金	9,100	28,700	▲ 19,600	▲ 68.3
地方特例交付金	2,900	3,500	▲ 600	▲ 17.1
減収補てん特例交付金	2,900	3,500	▲ 600	▲ 17.1
交通安全対策特別交付金	1,760	1,900	▲ 140	▲ 7.4
合 計	326,960	342,500	▲ 15,540	▲ 4.5

## ■ 地方交付税

28億7,300万円 (対前年度予算比 ▲6,700万円 ▲2.3%)

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、31億2,540万円です。(対前年度予算比 ▲7,790万円 ▲2.4%)

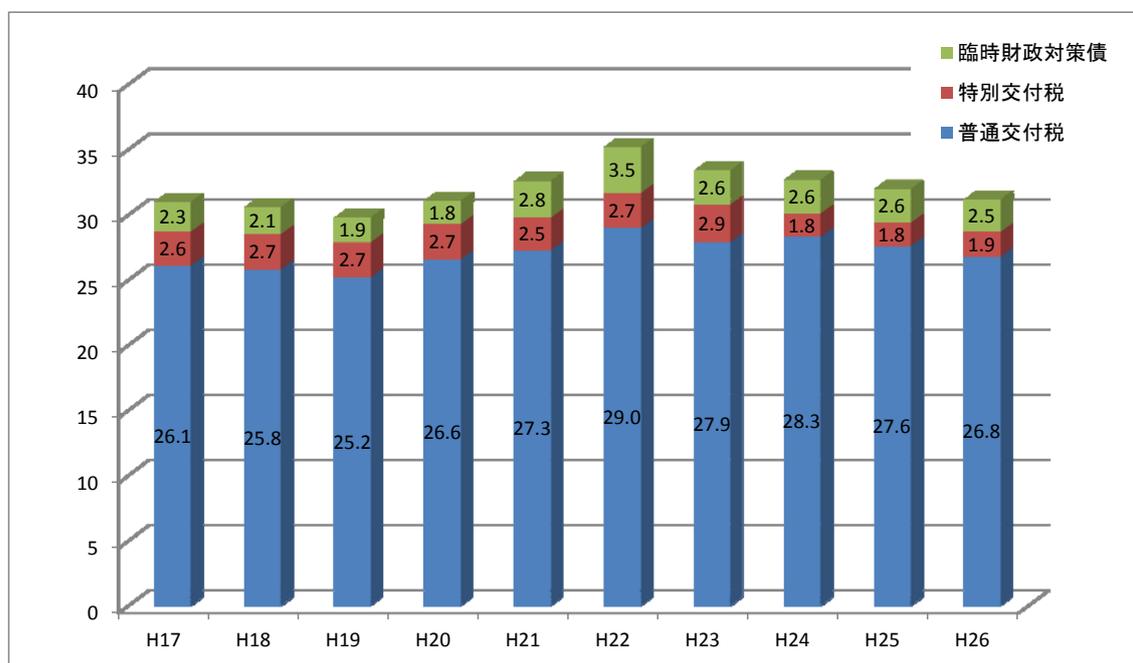
平成26年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方交付税	2,873,000	2,940,000	▲ 67,000	▲ 2.3
普通交付税	2,683,000	2,760,000	▲ 77,000	▲ 2.8
特別交付税	190,000	180,000	10,000	5.6
臨時財政対策債	252,400	263,300	▲ 10,900	▲ 4.1
実質的な交付税	3,125,400	3,203,300	▲ 77,900	▲ 2.4

### 【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成17年度から平成24年度は決算額、平成25年度は決算見込み額、平成26年度は当初予算額

## ■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、8億551万4千円（対前年度予算比 2億1,867万9千円 37.3%）

### 【国庫支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
<b>国庫支出金の計</b>	<b>805,514</b>	<b>586,835</b>	<b>218,679</b>	<b>37.3</b>
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	152,195	133,834	18,361	13.7
町営住宅整備	36,300	13,700	22,600	165.0
演習場周辺農業機械設置助成	19,978	83,726	▲ 63,748	▲ 76.1
南部地区土砂流出対策	83,909	36,080	47,829	132.6
特定防衛施設周辺調整交付金	111,000	111,000	0	0.0
保育所運営費	59,664	37,664	22,000	58.4
第1興農橋架替	61,750	0	61,750	皆増
子育て世帯臨時特例給付金	16,366	0	16,366	皆増
臨時福祉給付金	18,630	0	18,630	皆増

◎道支出金は、4億3,528万2千円（対前年度予算比 1,816万6千円 4.4%）

### 【道支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
<b>道支出金の計</b>	<b>435,282</b>	<b>417,096</b>	<b>18,186</b>	<b>4.4</b>
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	76,569	67,281	9,288	13.8
中山間地域等直接支払事業	62,855	62,855	0	0.0
緊急雇用創出事業	0	6,862	▲ 6,862	皆減
東中地区経営体育成型農地整備等	62,836	90,111	▲ 27,275	▲ 30.3
保育所運営費	29,832	18,832	11,000	58.4

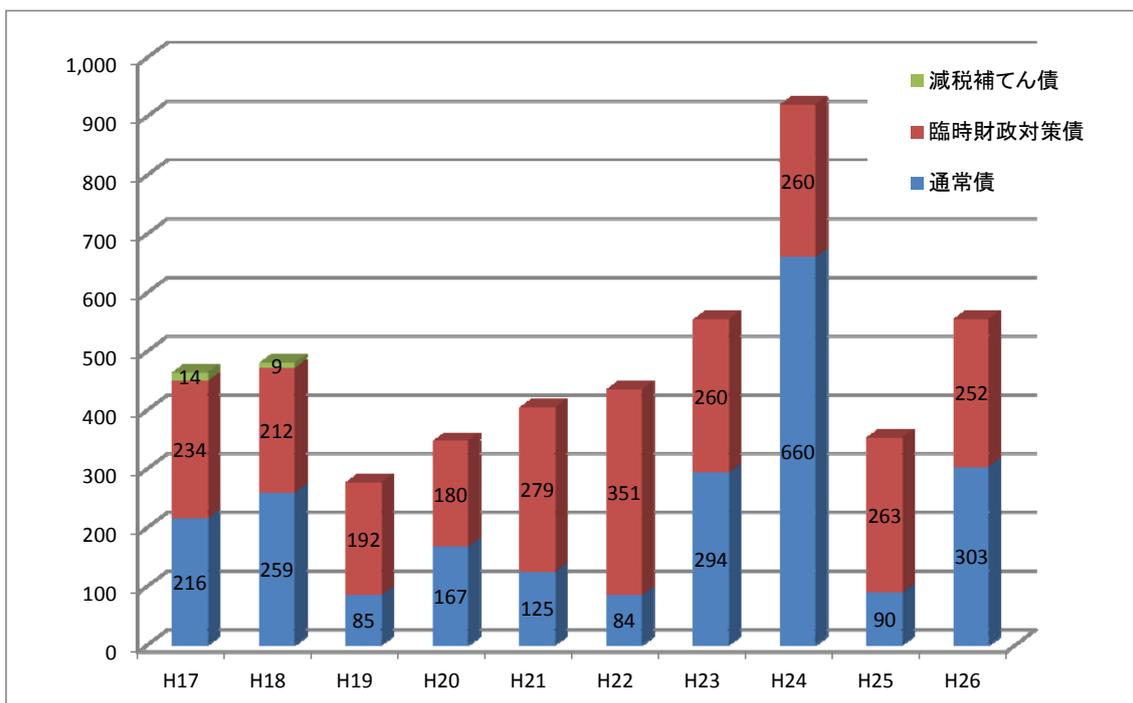
## ■ 町債

◎町債は、5億9,650万円（対前年度予算比 1億9,930万円 50.2%）

臨時財政対策債は、平成25年度より1,090万円減の2億5,240万円を見込んでいます。通常債は平成25年度当初予算より2億1,020万円増の3億4,410万円を見込んでいます。これは、超高速ブロードバンド環境整備事業、第1興農橋架替事業及び町営住宅整備等の実施に伴う町債の発行が要因です。

### 【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成17年度から平成24年度は決算額、平成25年度は決算見込み額、平成26年度は当初予算額

※注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

## ■ その他の収入

◎繰入金は、5億9,451万2千円(対前年度予算比 3億8,021万4千円 177.4%)

(※うち5千円は、他会計繰入金)

(単位:千円)

基金名	H26	H25	差引額	H25 末残 高予定額	H26 充当事業
国内外交流推進基金	560	10,200	▲9,640	70,862	姉妹校交流推進事業
国営土地改良事業負担基金	26,500	26,500	0	109,604	しろがね土地改良区助成費
農業振興基金	17,100	17,900	▲800	198,172	農地・水保全管理支払交付金事業 3,000 興農地区経営体育成基盤事業 900 西山地区経営体育成基盤事業 100 東中中央地区経営体育成基盤事業 800 東中南地区経営体育成基盤事業 300 東中西地区経営体育成基盤事業 700 島津第2地区農業水利施設保全事業 700 東中第一地区道営経営体育成基盤事業 500 北17号道路道営農地整備事業 100 中山間地域等直接支払 10,000
地域福祉基金	13,000	40,000	▲27,000	253,948	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	218	163	55	10,887	児童生徒表彰費 199 子ほめ事業 19
十勝岳地区振興基金	0	27,030	▲27,030	17,558	
公共施設整備基金	495,629	80,900	414,729	1,133,138	【寄附目的分】 放課後子どもプラン備品 1,709 【通常】 上富良野小学校整備事業 20,900 上富良野小学校整備事業(外構) 11,700 一般廃棄物処理施設設備改修 18,080 東中小学校体育館外壁補修塗装 12,500 運動公園公衆トイレ及び水飲み場改修 9,447 公民館外壁等改修 26,310 【地域の元気臨時交付金分】 防災資機材倉庫 30,780 町道改良舗装 125,685 第20号橋架替工事 107,866 第21号橋架替工事 66,500 上富良野小学校体育館トイレ改修工事 15,200 上富良野中学校校舎耐震改修事業 48,952 超高速ブロードバンド環境整備事業※
減債基金	0	0	0	206,806	
財政調整基金	40,000	0	40,000	523,350	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	1,500	11,600	▲10,100	17,235	日の出公園整備(植栽)
基金計	594,507	214,293	380,214	2,541,560	

一般会計

**◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 0万円 0.0%）**

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

**◎諸収入は、1億8,760万円（対前年度予算比 ▲894万2千円 ▲4.5%）**

諸収入は、平成25年度より894万2千円の減となっていますが、主な要因は北海道後期高齢者医療広域連合への職員派遣負担の皆減が主な要因です。

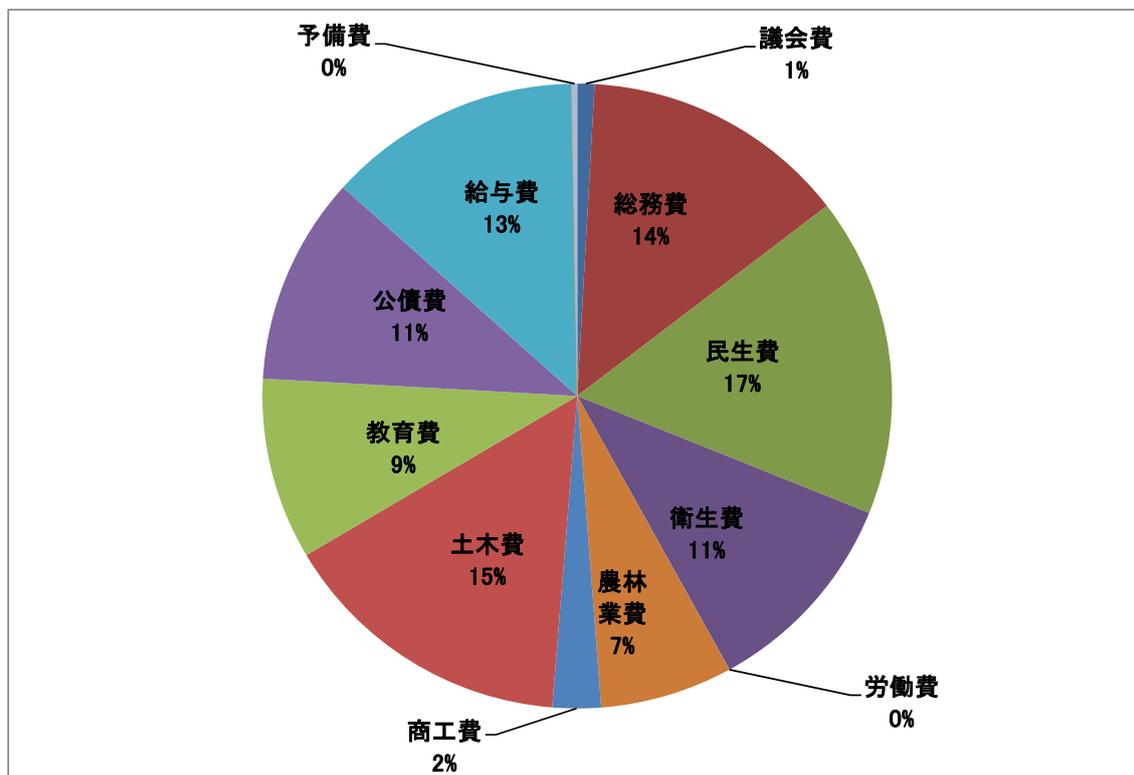
## ②歳出の状況

### 【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	62,290	0.9	61,990	1.0	300	0.5
総務費	971,185	13.7	725,113	11.4	246,072	33.9
民生費	1,170,947	16.5	1,060,927	16.7	110,020	10.4
衛生費	769,535	10.9	740,238	11.7	29,297	4.0
労働費	694	0.0	7,556	0.1	▲ 6,862	▲ 90.8
農林業費	482,248	6.8	587,636	9.3	▲ 105,388	▲ 17.9
商工費	176,022	2.5	196,336	3.1	▲ 20,314	▲ 10.3
土木費	1,078,997	15.2	629,273	9.9	449,724	71.5
教育費	665,972	9.4	453,177	7.1	212,795	47.0
公債費	762,015	10.7	901,207	14.2	▲ 139,192	▲ 15.4
給与費	926,095	13.1	962,547	15.2	▲ 36,452	▲ 3.8
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,086,000	100.0	6,346,000	100.0	740,000	11.7

### 【平成 26 年度歳出款別構成】



一般会計

## ◎主な款別歳出の増減

### ■ 議会費

6,229万円 (対前年度予算比 30万千円 0.5%)

議会議員共済費負担金の負担率変更により、微増となっています。

### ■ 総務費

9億7,118万5千円 (対前年度予算比 2億4,607万2千円 33.9%)

平成25年度において計上されていた、大型水槽車更新の事業完了となりましたが、超高速ブロードバンド環境整備事業、防災資機材倉庫整備事業に要する経費の計上などにより、増となっています。

### ■ 民生費

11億7,094万7千円 (対前年度予算比 1億1,002万円 10.4%)

中央保育所が民間移譲され、直接経費は皆減となりましたが、平成26年度においては、生活支援恒久対策事業での給付拡充、消費増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に要する経費の計上などにより、増となっています。

### ■ 衛生費

7億6,953万5千円 (対前年度予算比 2,929万7千円 4.0%)

平成25年度において計上されていた、クリーンセンター集塵機改修事業完了等となりましたが、平成26年度においては、町立病院の標欠医師対策等における補助の増などにより、増となっています。

### ■ 労働費

69万4千円 (対前年度予算比 ▲686万2千円 ▲90.8%)

平成25年度において計上されていた、緊急雇用創出事業かみふらのブランド魅力事業完了により、減となっています。

### ■ 農林業費

4億8,224万8千円 (対前年度予算比 ▲1億538万8千円 ▲17.9%)

平成26年度においては、演習場周辺農業機械設置助成事業、道営経営体育成基盤整備事業費の減により、減となっています。

### ■ 商工費

1億7,602万2千円 (対前年度予算比 ▲2,031万4千円 ▲10.3%)

平成26年度においては、中央コミュニティ広場活用推進を図るための費用を計上していますが、平成25年度において計上されていた、吹上露天の湯等の改修が事業完了し、減となっています。

### ■ 土木費

10億7,899万7千円 (対前年度予算比 4億4,972万4千円 71.5%)

平成26年度においては、公共施設整備基金(地域の元気臨時交付金)の充当事業となる町道改良舗装事業、第20号橋・第21号橋の架換事業のほか、扇町団地水洗化事業、第1興農橋架替事業などに要する経費の計上により、増となっています。

## ■ 教育費

**6億6,597万2千円**（対前年度予算比 **2億1,279万5千円 47.0%**）

平成25年度において計上されていた、江幌小学校外壁塗装、郷土館改修が完了しましたが、平成26年度においては、上富良野中学校耐震・老朽化改修事業、社会教育総合センター屋根外壁改修事業などに要する経費の計上により、増となっています。

## ■ 公債費

**7億6,201万5千円**（対前年度予算比 **▲1億3,919万2千円 ▲15.4%**）

元金償還金及び利子償還金とも減となっています。

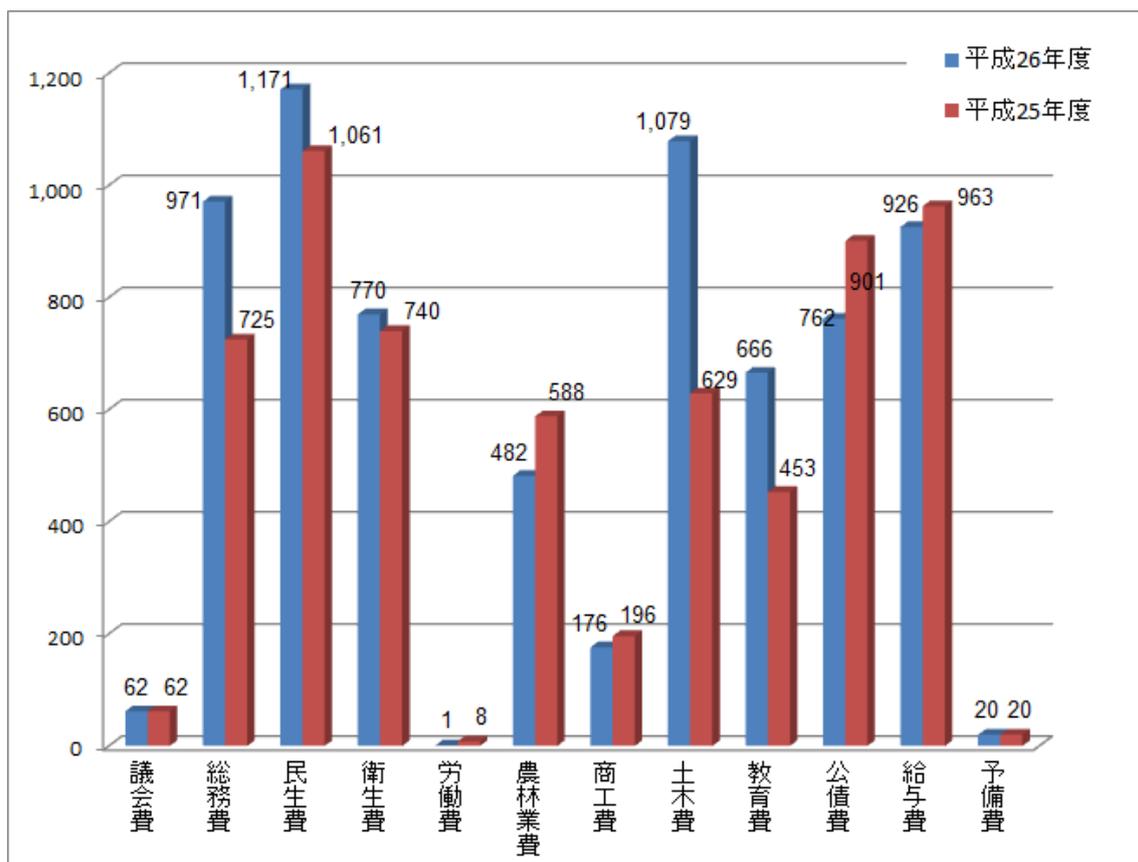
## ■ 給与費

**9億2,609万5千円**（対前年度予算比 **▲3,645万2千円 ▲3.8%**）

給料等及び退職手当追加負担の減により、減となっています。

## 【歳出款別比較】

（単位:百万円）

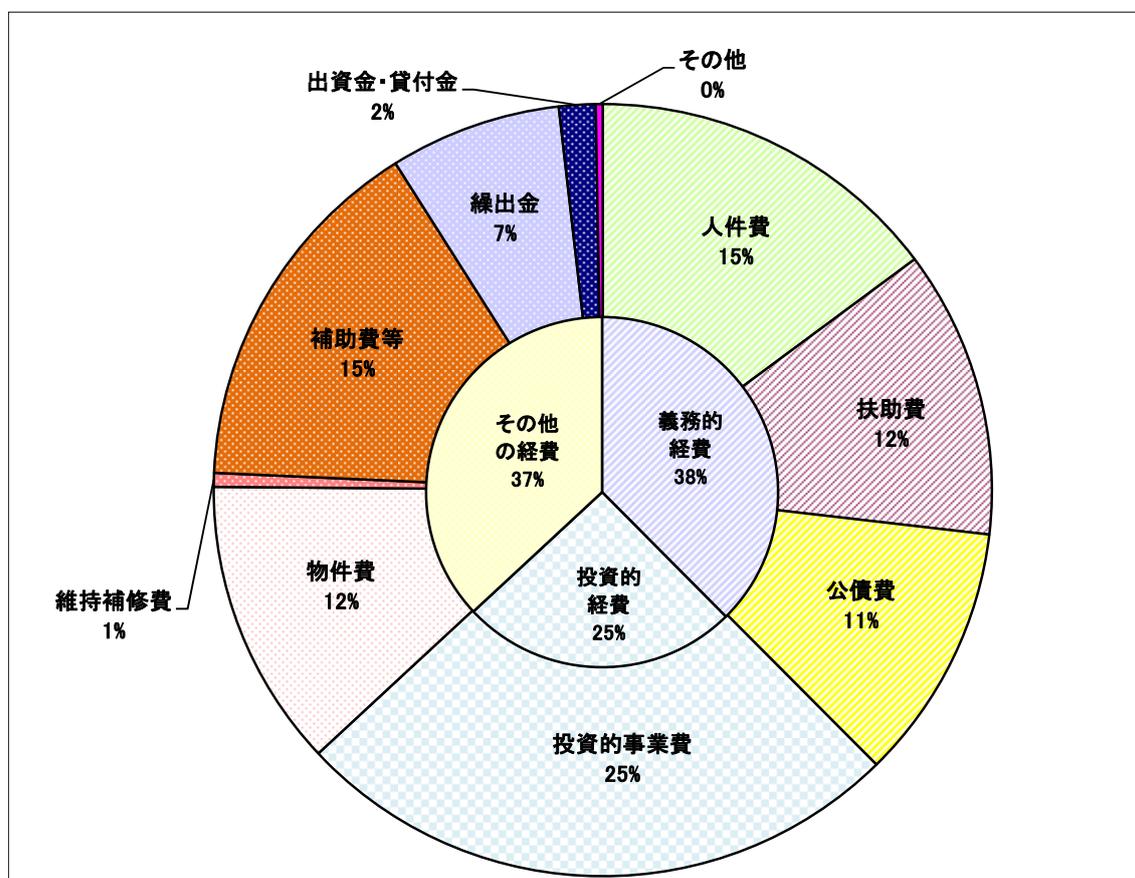


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,048,726	14.8	1,104,076	17.4	▲ 55,350	▲ 5.0
扶助費	853,151	12.0	716,619	11.3	136,532	19.1
公債費	761,706	10.8	900,901	14.2	▲ 139,195	▲ 15.5
物件費	856,054	12.1	771,925	12.2	84,129	10.9
維持補修費	41,083	0.6	132,880	2.1	▲ 91,797	▲ 69.1
補助費等	1,087,464	15.3	1,047,067	16.5	40,397	3.9
繰出金	505,382	7.1	472,746	7.5	32,636	6.9
出資金・貸付金	107,956	1.5	98,649	1.5	9,307	9.4
投資的事業費	1,804,468	25.5	1,081,128	17.0	723,340	66.9
その他	20,010	0.3	20,009	0.3	1	0.0
合計	7,086,000	100.0	6,346,000	100.0	740,000	11.7

【平成 26 年度歳出性質別構成】



## ■ 義務的経費

◎義務的経費は、26億6,358万3千円（対前年度予算比 ▲5,801万3千円 ▲2.1%）

人件費は退職手当追加負担の減などで5.0%の減となっています。扶助費については、消費税増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に要する経費の計上などにより19.1%の増となっています。また、公債費については、元金償還金及び利子償還金ともに減となっていることから15.5%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 37.6%（対前年度予算比 ▲5.3%）

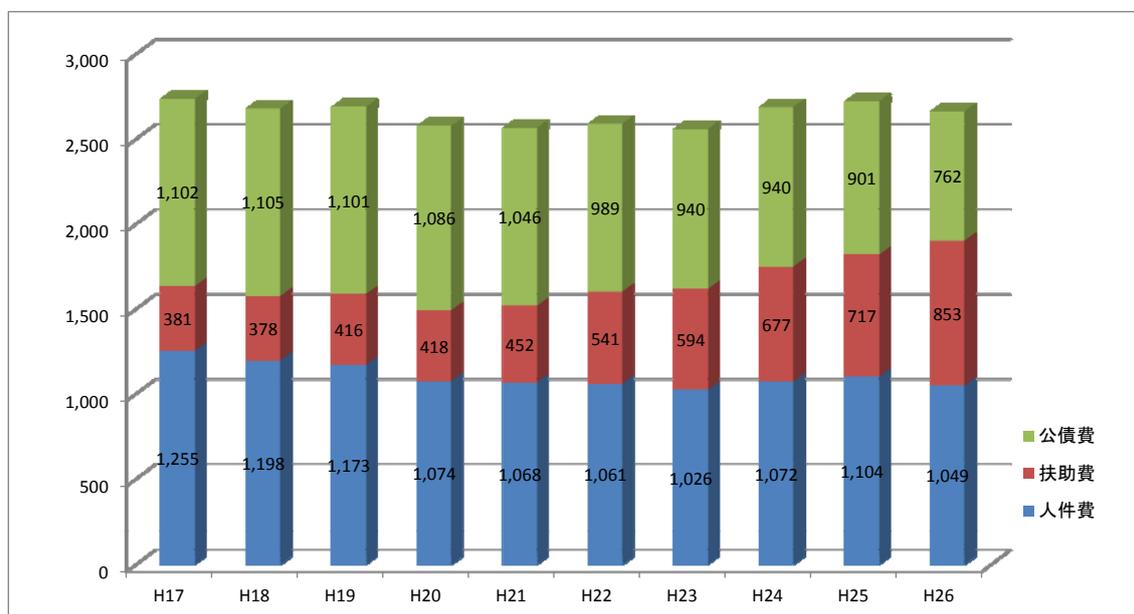
### 【義務的経費】

（単位：千円）

科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
人件費	1,048,726	1,104,076	▲ 55,350	▲ 5.0
扶助費	853,151	716,619	136,532	19.1
公債費	761,706	900,901	▲ 139,195	▲ 15.5
合計	2,663,583	2,721,596	▲ 58,013	▲ 2.1

### 【義務的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成17年度から平成24年度は決算額、平成25年度は決算見込み額、平成26年度は当初予算額

## ■ 投資的経費

### ◎投資的経費は、18億446万8千円（対前年度予算比 7億2,334万円 66.9%）

投資的経費は、道営経営体育成基盤整備事業、演習場周辺農業用施設設置助成事業など事業費の減、大型水槽車更新事業、吹上保養センター等改修事業などの完了が減少要因となっていますが、平成26年度においては、扇町団地水洗化事業、第1興農橋架替事業などの新規事業、南部地区土砂流出対策事業などの事業費増のほか、公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金）の充当事業となる防災資機材倉庫整備事業、町道改良舗装事業、第20号橋・第21号橋架替事業、上富良野小学校体育館トイレ改修事業、上富良野中学校校舎耐震改修事業、超高速ブロードバンド環境整備事業により、全体で7億3,011万5千円の増となっています。

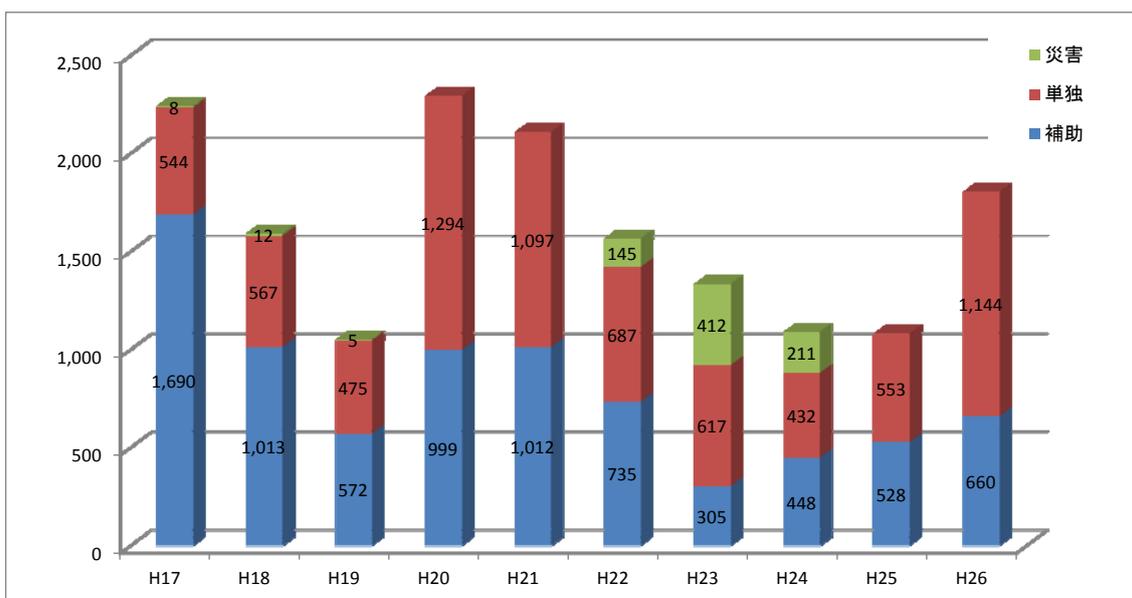
#### 【投資的経費】

（単位：千円・%）

科目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,804,468	1,081,128	723,340	66.9
補助	659,867	528,342	131,525	24.9
単独	1,144,601	552,786	591,815	107.1
合計	1,804,468	1,081,128	723,340	66.9

#### 【投資的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成17年度から平成24年度は決算額、平成25年度は決算見込み額、平成26年度は当初予算額

## ■ その他の経費

### ◎物件費は、8億5,605万4千円 対前年度予算比 8,412万9千円 10.9%)

中央保育所の民間への移譲により臨時保育士等賃金など皆減しましたが、各施設燃料費の増加、町道維持管理業務委託形態の見直しによる性質分類の変更(維持補修→物件費9,400万円)により、平成25年度に比べて8,412万9千円の増となっています。

### ◎維持補修費は、4,108万3千円 対前年度予算比 ▲9,179万7千円 ▲69.1%)

町内小学校及び社会教育総合センターの修繕費が増となっておりますが、町道維持管理業務委託形態の見直しによる性質分類の変更(維持補修→物件費9,400万円)により、平成25年度に比べて9,179万7千円の減となっています。

### ◎補助費等は、10億8,746万4千円 対前年度予算比 4,039万7千円 3.9%)

青少年海外派遣事業補助、環境対策促進事業費(省エネ型生活灯補助)などが完了し減となっておりますが、富良野広域連合負担金、町立病院事業会計補助などの増により、平成25年度に比べて4,039万7千円の増となっています。

### ◎出資金、貸付金は、1億795万6千円 対前年度予算比 930万7千円 9.4%)

出資金は、病院会計において企業債償還費などの増により、平成25年度に比べて682万9千円の増となっています。

貸付金は、営農改善資金の増により、平成25年度に比べて247万8千円の増となっています。

### ◎繰出金は、5億538万2千円 対前年度予算比 3,263万6千円 6.9%)

簡易水道事業特別会計の繰出金が減となっておりますが、公共下水道事業特別会計において、地方債償還金及び不明水処理費などの増により、平成25年度に比べて3,263万6千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H26	H25	比較	摘要
国民健康保険	119,784	109,828	9,956	保険基盤安定 14,222、職員給与等▲1,459、財政安定化支援▲3,000、事務費 163、特定健診 30
後期高齢者医療	45,057	39,164	5,893	保険基盤安定 6,325、事務費▲432
公共下水道事業	152,323	140,864	11,459	地方債元利償還 6,550、雨水処理費▲1,410、不明水処理費 6,250、受益者負担金報奨金 69
簡易水道事業	41,245	44,444	▲3,199	簡易水道施設整備工事▲2,352、地方債元利償還 ▲847
介護保険	145,353	138,066	7,287	介護給付費 2,750、地域支援事業費▲97、職員給与等 3,854、事務費 780
ラベンダーハイツ事業	1,620	380	1,240	社会福祉法人等による利用者負担軽減分 1,240
合計	505,382	472,746	32,636	

一般会計

### ③地方債及び積立金現在高の状況

#### ■ 地方債現在高

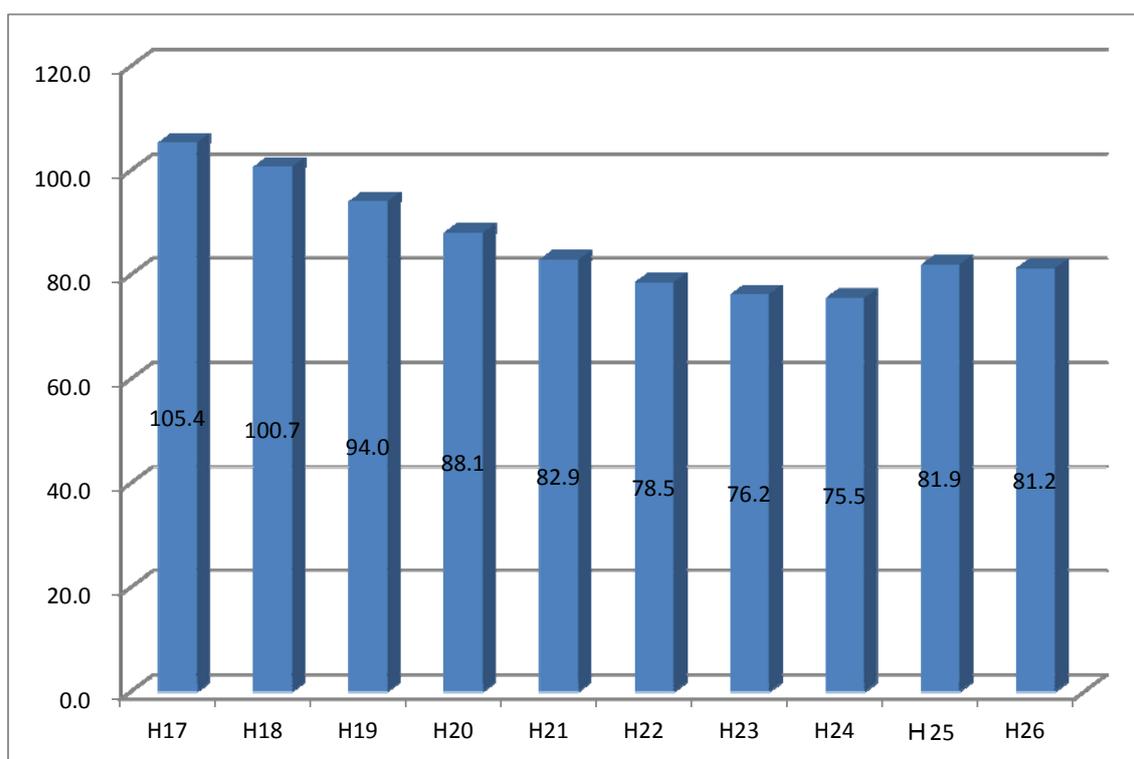
平成26年度末の地方債の残高予定額は、81億2,041万7千円で平成25年度と比較して6,810万4千円減少しています。

(単位:千円)

H25 末現在高予定額	H26 発予定行額	H26 元金償還額	H26 末現在高予定額
8,188,521	596,500	664,604	8,120,417

#### 【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成17年度から平成24年度までは確定額、平成25年度、平成26年度は予定額

## ■ 積立金現在高

平成26年度末の積立金現在高予定額は、19億5,596万3千円で平成25年度と比較して5億9,449万7千円減少しています。

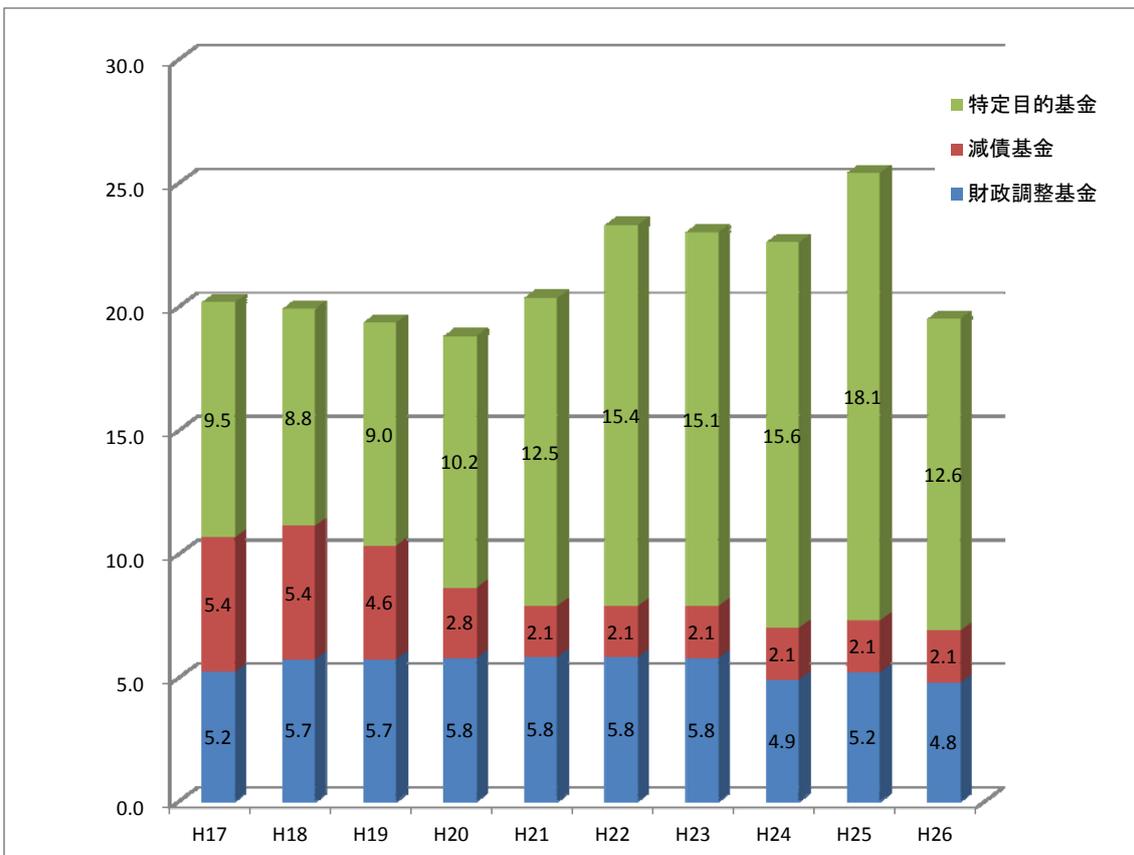
これは平成26年度中に、公共施設整備基金4億9,562万9千円(うち、地域の元気臨時交付金分3億9,498万3千円)、財政調整基金4,000万円など合計で5億9450万7千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H25 末現在高 予定額	H26 支消予定額	H26 積立予定額	H26 末現在高 予定額
財政調整基金	523,350	40,000	1	483,351
減債基金	206,806	0	1	206,807
特定目的基金	1,811,404	554,507	8	1,256,905
合 計	2,541,560	594,507	10	1,947,063
(再掲)地域の元気 臨時交付金分除く	2,146,577	199,524	10	1,947,063

## 【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成17年度から平成24年度までは確定額、平成25年度、平成26年度は予定額

## (2)特別会計の概要

### ①国民健康保険特別会計

◎総額13億6,171万9千円 対前年度予算比 ▲30万9千円 ▲0.0%

国民健康保険特別会計は、保険税率を増額改定し、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

### ②後期高齢者医療特別会計

◎総額1億3,368万2千円 対前年度予算比 1,730万7千円 14.9%

後期高齢者医療特別会計は保険料軽減世帯の拡大、保険料率改定に伴う増により、増額となっています。

### ③公共下水道事業特別会計

◎総額4億9,698万4千円 対前年度予算比 8,916万3千円 21.9%

公共下水道事業特別会計は、浄化センター污泥処理機の更新、不明水の調査に要する経費の計上により、増となっています。

### ④簡易水道事業特別会計

◎総額6,846万9千円 対前年度予算比 512万3千円 8.1%

簡易水道事業特別会計は、道営経営体整備事業と第1興農橋架替事業に係る水道管移設工事に要する経費の計上により、増額となっています。

### ⑤介護保険特別会計

◎総額8億3,463万8千円 対前年度予算比 2,793万4千円 3.5%

介護保険特別会計は、高齢化の進展とともに要介護者が重度化傾向にあることから、介護給付費の増加を見込んでいます。

### ⑤ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額2億9,876万6千円 対前年度予算比 136万9千円 0.5%

ラベンダーハイツ事業特別会計は、給食部門民間委託の開始、送迎用バス更新に要する経費の計上により、増額となっています。

## (2)公営企業会計の概要

### ①病院事業会計

◎収益的収支9億2,973万5千円 対前年度予算比 6,069万9千円 7.0%)

収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院・外来の人数は減少していますが、一人当たり単価の増で収益増と見込んでおります。

◎資本的収支2,413万4千円 対前年度予算比 682万9千円 39.5%)

資本的収支では、医師住宅整備、画像保存通信システム(PACS)整備の企業債償還により増額となっています。

### ②水道事業会計

◎収益的収支1億7,182万2千円 対前年度予算比 1,439万7千円 9.1%)

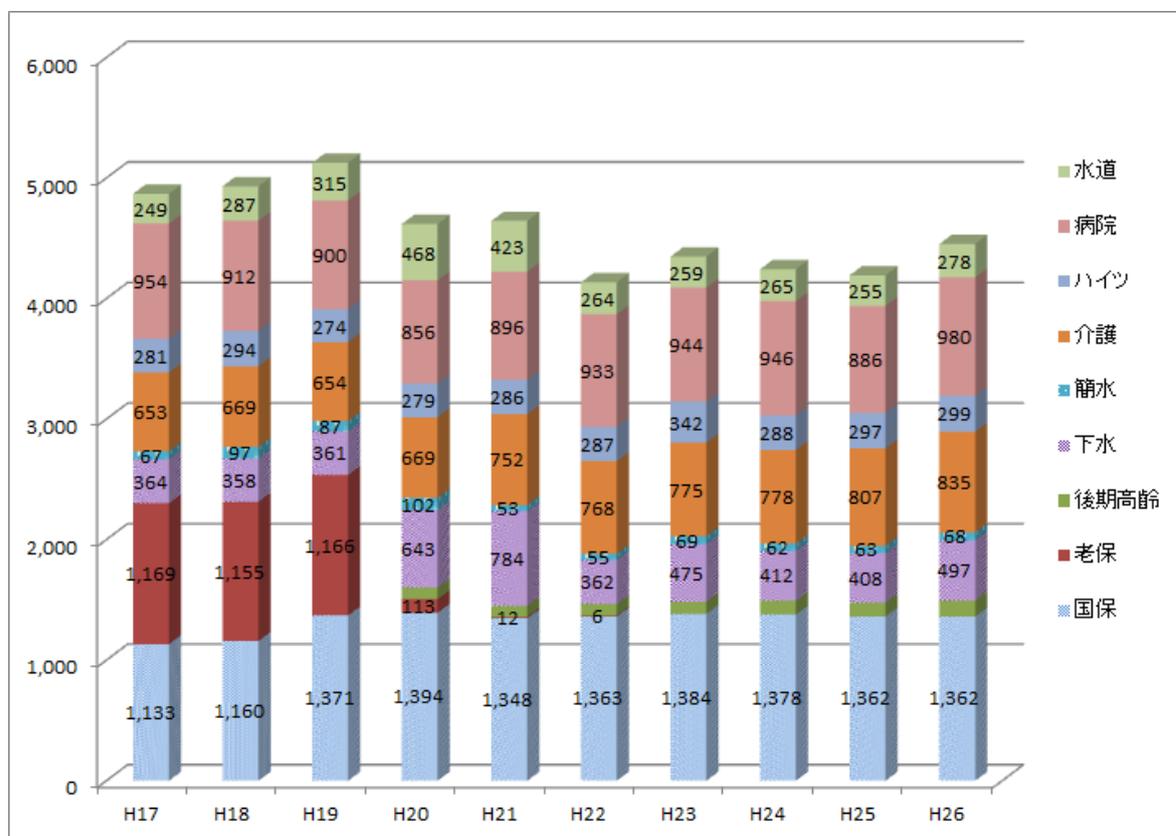
収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいますが、地方公営企業会計基準に沿基つき、償却資産のみなし償却制度廃止により増額となっています。

◎資本的収支9,594万4千円 対前年度予算比 1,000万5千円 10.4%)

資本的収支は、配水管設備整備の増により、増額となっています。

## 【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業